

入札公告（役務の提供等）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和2年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである

令和2年2月17日

分任支出負担行為担当官

沖縄総合事務局石垣港湾事務所長 知念 正吉

1. 調達内容

(1) 調達件名及び数量

令和2年度石垣港湾事務所庁舎機械警備業務（電子調達対象案件） 一式

(2) 業務件名の内容

石垣港湾事務所庁舎に受注者が設置する自動警報装置により、不法侵入、盗難の予防、火災監視またこれらの早期発見をおこなうものである

(3) 履行期間

令和2年4月1日 から 令和7年3月31日 まで

(4) 履行場所 沖縄総合事務局石垣港湾事務所

(5) 入札方法

1 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること

2 原則として当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とし、それまでに落札者がいないときは、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない

(6) 電子調達システムの利用 本案件は、資料等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする

2. 競争参加資格

(1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること

(2) 平成31・32・33年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」で「B」又は「C」の等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者で、沖縄県内に本店を有する者であること

なお、競争参加資格を有しない者も競争参加資格確認申請書の提出をすることができるが、この場合、開札日までに競争参加資格の認定を受けなければならない（会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること）

(3) 暴力団が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局開発建設部発注業務から排除する旨の通知「指名除外通知書」を沖縄総合事務局から受けた者（当該「指名除外通知書」についての取消し通報として、「指名除外取消通知書」を通知された者は除く。）ではないこと

(4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く）でないこと

(5) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和60年8月6日付け総会計第642号）」に基づく指名停止を受けていないこと

(6) 警備業法第4条に規定する警備業の認定を都道府県公安委員会から受けていること なお、入札参加にあたり、警備業の認定を証明できる証拠書類として警備業法に基づく認定証の写しを提出すること

(7) 平成27年4月1日以降に、機械警備業務の契約実績を有すること なお、入札参加にあたり、契約実績を証明できる証拠書類として契約書の写し又は発注機関の証明書を提出すること

(8) 3(4)の受領期限までに入札説明書、入札公告の写し、契約書（案）、入札心得、仕様書及び数量総括表（以下「入札説明書等」）の受領を済ませていること

(9) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること

3. 入札書の提出場所等

(1) 電子調達システムのURL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

電子調達システム <https://www.geps.go.jp/>

FAX 0980-83-8760

(2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
上記3(1)の問い合わせ先で交付する。

(3) 入札説明書等の交付方法

本公告の日から上記3(1)の場所にて交付する。

なお、希望者には、郵送による交付も行うので申し出ること この場合において、送料は希望者の負担とする

(4) 電子調達システム及び紙入札による入札説明書等の受領期限

令和2年2月26日(水) 17時00分

(5) 入札説明会の日時及び場所

入札説明会は行わない

(6) 競争参加資格確認申請書の提出期限

令和2年2月26日(水) 17時00分

郵送(書留郵便に限る)の場合は上記提出期限まで必着すること

(7) 電子調達システム及び紙入札による入札書の提出期限

令和2年3月16日(月) 17時00分

郵送(書留郵便に限る)の場合は上記提出期限まで必着すること

(8) 開札の日時及び場所

令和2年3月17日(火) 10時00分

沖縄県石垣市美崎町1番地の10 沖縄総合事務局石垣港湾事務所 入札室

(9) 開札の日には落札決定を保留したうえで落札予定者を決定し、4月1日に落札決定を行う。ただし、4月1日までに令和2年度予算(暫定予算を含む)が成立しなかった場合は、契約締結日は4月2日以降、予算が成立した日とする

(10) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみ契約とする

4. その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に要求される事項

1 電子調達システムにより参加を希望する場合は、入札書類データを上記3(6)の提出期限までに、上記3(1)に示すURLに提出しなければならない

2 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な資料等を上記3(6)の提出期限までに、上記3(1)に示す場所に提出しなければならない

なお、12いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な資料等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない

(4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札、提出資料等に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

1 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とするところがある

2 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。この場合、当該調査に(7)本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る令和2年度本予算が成立し、予算示達が行なわれることを条件とする

(8) その他詳細は入札説明書による